

第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）の届出 の事務処理及び運営に関するガイドライン（案）

1 趣旨

このガイドラインは、路上生活者又は火災、立ち退き等により住宅に困っている生計困難者に対して、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第2条第3項第8号の規定に基づき、無料又は低額な料金で利用させることを目的とした宿泊所等の届出の事務処理の方法及び運営について定めるものとする。

2 事前協議

開設希望者は、建築確認申請、用途変更等の手続や賃貸借契約、売買契約等の締結前に、川越市（以下「市」という。）と施設の開設趣旨、設備、運営等に関する協議を行うこと。

3 住民説明会

- (1) 開設希望者は、市と事前協議終了後、施設の開設前に地域住民に対する説明会を行い、理解を得るように努めること。
- (2) 地域住民からの意見、要望等に対しては、担当者を定め誠実に対応すること。

4 関係法令の遵守

- (1) 開設希望者は、開設前に、施設開設場所を所管する労働基準監督署、消防署、保健所、県土整備事務所、市役所等において関係する基準、手続等について必要な指導を受け、労働基準法、消防法、食品衛生法、建築基準法その他関係法令を遵守すること。
- (2) 定員又は面積の規模等により関係法令の規定が適用されない施設であっても、法の趣旨に基づいた運営に努めること。

5 第二種社会福祉事業開始届等

- (1) 事業者は、法第69条第1項の規定により、開始の日から1月以内に、川越市社会福祉法施行細則（平成15年規則第38号。以下「細則」という。）第15条第1項に規定する第二種社会福祉事業経営開始届出書に次に掲げる関係書類を添付して届け出ること。また、法第69条第2項の規定により、届出の事項に変更が生じた場合、変更の日から1月以内に、細則第15条第2項に規定する社会福祉事業変更・廃止届出書により届け出ること。事業を廃止した場合も、同様とする。

ア 定款その他の基本約款

(ア) 社会福祉法人及び公益法人

定款、寄附行為等法人の概要が紹介されているもの

(イ) 上記以外の法人及び任意団体

団体の概要が紹介されているもの

(ウ) 個人

設立趣旨が分かるもの

イ 法人及び施設の組織図

ウ 事業経営者及び施設長の履歴書及び施設に従事する職員名簿

- エ 事業計画、予算書及び会計財産目録
- オ 入居（入所、利用）規約
- カ 入居（入所、利用）契約書
- キ 施設の使用権原を証する書類（賃貸借の場合は施設賃貸借契約書の写し、自己保有の場合は建物登記事項証明書等）
- ク 施設見取図（平面図）
- ケ 施設及び設備等の写真
- コ 施設設備一覧
- サ 施設案内図
- シ 地域住民に対する説明会に関する報告書
- ス その他関係機関への届出書類等の写し

6 設置基準

施設の設置については、次の要件を満たすこと。

- (1) 建物は耐火建築又は準耐火建築であるなど建築基準法を遵守すること。
- (2) 10人以上の人員が利用できる規模とすること。
- (3) 一の居室は、原則として2以上の世帯に利用させないこと。
- (4) 居住スペースは、入居者一人当たり居室面積4.5㎡（収納設備を除く。）及び延床面積7㎡を最低基準とすること。
- (5) 居室を地階に設けないこと。
- (6) 居室の出入口は硬質な扉とするなどプライバシーが守られるよう環境整備に配慮すること。
- (7) 談話室及び相談室を設置すること。兼用とする場合は、プライバシーが守られるよう配慮すること。
- (8) 食堂を設置すること。
- (9) 浴室は定員に見合った広さ及び設備を確保すること。
- (10) 洗面所及びトイレを居室のある階に定員に見合った数を設置すること。
- (11) 誘導標識、避難口及び避難通路を整備し、利用者の安全確保を図ること。また、消火器、避難器具等を設置するなど消防法を遵守すること。

7 職員

施設長及び必要に応じてその他の職員を置くこと。なお、職員は、地域における社会福祉の増進に熱意を有し、業務遂行に必要な能力を有する者を充てること。

- (1) 施設長の要件
 - ア 法第19条第1項各号のいずれかに該当する者であること。
 - イ 社会福祉事業に2年以上従事した者であること。
 - ウ 上記ア又はイと同等以上の能力を有すると認められる者であること。
- (2) その他の職員の要件
 - 可能な限り社会福祉主事の資格を有する者であること。

8 職員の職務

職員は施設管理以外に、利用者等に対し次の業務を行うこと。事業者はその支援を行うこと。

(1) 利用者処遇

利用者の安定した生活を確保するため、生活全般にわたる相談に応じたり、健康管理に留意し、通院等の援助を行うなど利用者処遇の向上に常に努めること。

(2) 自立促進

情報提供や相談に応じるなど就労援助を行うこと。就労が困難な者等に対しては生きがい対策を講じること。

(3) 市との連携促進

施設の適正な運営の確保、利用者の処遇や自立促進等のため、市と情報交換を行うなど相互の協力体制を構築すること。

(4) 地域住民との関係構築

利用者や地域の福祉向上のため、住民の意思を尊重して、情報交換や地域活動を行い、良好な関係を構築すること。

9 入居費用等

(1) 居室使用料

ア 居室使用料は、無料又は地域の実態等を勘案した低額なものとする。

イ 使用料を徴収する場合には、当該使用料に見合った居住環境を確保すること。

ウ 適正な使用料決定のため、決定及び見直しの方法について市と協議をするなど連携を図ること。

エ アの「低額」とは、近隣の同種の住宅に比べて低額な金額であること。

オ 敷金、礼金、更新料等による負担は求めないこと。

(2) 食費、日用品費等

ア 食事、日用品等を提供し費用を徴収する場合は、利用者の負担に見合った内容のものを提供すること。

イ 光熱水費を徴収する場合は、実費相当とすること。

(3) (1) 及び (2) の金額は、文書で利用者に明示すること。なお、(2) については、内訳も明示すること。

10 運営基準

(1) 入居に当たっては、利用者に対し、法第77条第1項に規定する書面を交付すること。

(2) 入居に当たっては、保証人を求めないこと。

(3) 危険物の管理は責任者を定め徹底すること。

(4) 利用者のプライバシーを尊重した施設運営に努めること。

(5) 食事を提供する場合は、関係法令を遵守するとともに、調理従事者、調理器具、食品、食器、食堂等の衛生管理に努めること。

(6) 施設内の衛生管理に努めること。

(7) 施設内における感染症の発生及びまん延防止に努めること。

(8) 入浴は週3回以上行うこと。

(9) 常に地域住民との相互理解に努め、利用者の状況や施設運営等の情報提供を行うよう努めること。

(10) 利用者、住民等からの苦情に対しては、責任者を定め適切な解決に努めること。

(11) 消防計画を作成し、避難訓練を実施すること。

- (12) 職員処遇については、労働基準法等を遵守し、その向上に努めること。
- (13) 事業者は、次の事項により事業経営の透明性を確保すること。
 - ア 領収書、契約書等を保管するとともに、施設の収支等に関する帳簿類を整備すること。
 - イ 貸借対照表及び損益計算書など収支の状況を毎会計年度終了後 3 月以内に市に報告すること。
 - ウ 利用者への情報公開を行うこと。
- (14) 利用者名簿を整備し、効率的な処遇や非常時の適切な対応に資すること。
- (15) 利用者が遵守すべき規則を定め、その遵守を徹底すること。
- (16) 法第 79 条の規定により、提供する福祉サービスについて広告をするときは、内容等について著しく事実と相違する表示等をしてはならないこと。

11 利用者の金銭管理

- (1) 利用者の金銭や預金通帳等については、本人の承諾なく事業者が預かることは、財産権の侵害に当たるおそれがある。このため、利用者の金銭や預金通帳等の管理については、次のとおりとする。

認知症等で利用者に金銭管理能力がない場合には、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業を利用すること。ただし、上記制度等が利用できず、事業者が利用者の金銭や預金通帳等を管理する場合には、次のすべての要件を満たしていること。

- ア 事業者が管理しなければならないやむを得ない事情があること。
- イ 利用者 と 事業者 と の 間 の 契 約 書 、 利 用 者 か ら の 依 頼 書 等 が あ る こ と 。
- ウ 福祉事務所が事業者による管理を承知していること。
- エ 財産権の侵害など法律に抵触しないこと。

- (2) 施設利用料の徴収に当たり、口座引き落としにより行おうとする場合は、利用者から口座振替手数料や引き落とし金額等を明記した同意書を取ること。

12 その他

- (1) 利用対象者は、原則として市内に生活の本拠のある者とする。
- (2) 法第 70 条の規定により、市から必要と認められる事項の報告、立入検査等を求められた場合は協力をすること。
- (3) 法第 72 条第 1 項及び第 2 項に該当した場合は、事業の経営の制限又は停止を命じられることがある。なお、この命令に違反して施設を経営し続けた場合は、法第 131 条の規定により刑事罰に処せられるものであること。
- (4) 利用者で組織される自治会等が利用者から費用を徴収して活動を行う場合は、その自治会等に活動実績や収支報告を利用者に報告するよう指導に努めること。

附 則

このガイドラインは、平成 22 年 10 月 1 日から施行する。